

平成18年度 少子高齢化等対応中小商業活性化事業要望書

所管経済産業局：		担当者			活性化施設整備事業費要望額		
事業実施者：		代表者：			活性化支援事業費(ハード事業)要望額		
事業実施場所：					活性化支援事業費(ソフト事業)要望額		

(単位:千円)

事業実施者概要	補助対象施設(事業)	対応分野 (※)	活性化支援事業(ソフト 事業)の場合、その区分	計画認定状況等	総事業費	補助対象事業費	補助事業者負担額	国庫補助要望額	高度化融資
○名称									
○設立年月日									
○資本の額若しくは出資金又は 拠出金の額									
○出資者又は組合員数の数									
※運営組織図を添付すること									

①事業概要

②地域概況	③商店街等が抱える問題点(緊急性・変化要因)	④関連事業等

※ 対応分野については、①少子化、②高齢化、③安心・安全(防犯・防災)、④環境・リサイクル、⑤創業・ベンチャー、商業苗床機能、地域資源を活用したブランドの創出 のうち該当するものの番号を記入
※ 活性化支援事業(ソフト事業)の区分については、商店街等活性化支援、空き店舗活用支援、人材育成・経営革新支援 のいずれかを記入

⑤事業の必要性や事業目的及びターゲットやコンセプト		⑥施設利用計画（施設活用方法や周辺類似施設の状況。）
⑦国庫補助が無い場合の事業計画	⑧事業効果・数値目標及び評価体制、方法	
⑨投資効果・事業採算性の説明（ハード整備を行う際には、別紙資金調達計画・総合収支計画・年度別資金計画を添付すること。ソフト事業を行う場合には、別紙2経費明細を添付すること。）		

※全ての項目において、事業の必要性及び効果がわかるように記載すること。

(別紙1)

少子高齢化等対応中小商業活性化事業 状況説明書(市町村)

		市町村名	
		担当課長名	
		担当者名	
1. 市町村の概要			
2. 当該商店街等の概要			
3. 補助事業の概要	(1)事業の概要		
	(2)事業の実施場所	①中心市街地 ②その他の地域	
	(3)市町村等による支援状況		
4. 市町村における条例、計画等の策定状況と当補助事業との整合性、位置づけについて		※商店街等の活性化という視点だけでなく、少子高齢化等の政策課題への対応に関しても記載すること	
5. 市町村が実施した(する予定の)事業及び当事業との連携状況		※商店街等の活性化という視点だけでなく、少子高齢化等の政策課題への対応に関しても記載すること	
6. 平成18年度戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金の申請予定		※市町村内において、今年度を実施を予定している全ての中小商業活性化事業のうち、18年度戦略的中心市街地中小商業等活性化支援事業費補助金の申請を予定している事業の有無 ①有り ②無し	

少子高齢化等対応中小商業活性化支援事業(ソフト事業) 経費等明細

別紙2

都道府県名	
市町村名	
事業実施者	

【収入】

項目	備考	金額
国庫補助金		円
自己負担		0 円
自己財源		円
自治体単独補助金		円
利用料等		円
合計		0 円

【経費】

区分	内容	内訳	積算	総事業費	内、対象経費
謝金				0 円	0 円
	委員等謝金		円 × 人 =	0 円	0 円
旅費				0 円	0 円
	委員等旅費		円 × 回 =	0 円	0 円
	職員旅費		円 × 回 =	0 円	0 円
庁費				0 円	0 円
	会議費		円 × 人 × 回 =	0 円	0 円
	会場借料			0 円	0 円
	交通費			0 円	0 円
	資料作成費			0 円	0 円
	通信運搬費		円 × 人 × 回 =	0 円	0 円
	雑役務費			0 円	0 円
事業実施に係る経費				0 円	0 円
	店舗等賃借料		円 × 月	0 円	0 円
	内装・設備・施工工事費			0 円	0 円
	無体財産購入費			0 円	0 円
	プロバイダ契約料・使用料			0 円	0 円
	回線使用料			0 円	0 円
	通信運搬費			0 円	0 円
	広報費		円 × 回 =	0 円	0 円
	イベント費	内訳別紙		0 円	0 円
	借料・損料			0 円	0 円
	備品費	内訳別紙		0 円	0 円
	消耗品費	内訳別紙		0 円	0 円
	委託費	内訳別紙		0 円	0 円
	通訳料			0 円	0 円
	翻訳料			0 円	0 円
	交通費			0 円	0 円
	雑役務費		円 × 日 × =	0 円	0 円
	原稿料		円 ×	0 円	0 円
	印刷製本費		円 × 部 =	0 円	0 円
	合計			0 円	0 円

NPO法人に対する意見書（実施主体となるNPO法人について）

市町村等	
実施主体	

1. 活動実績について（公益性のある活動実績、ノウハウ・専門性など）

2. 団体の財政状況、運営の透明性について（収支の健全性、安定性、事業報告書・経理状況等の情報公開など）

3. 事業実施能力について（本事業実施にあたっての人員体制、事業経費の妥当性など）

4. その他（上記以外の補助事業者独自の団体選定基準など）

◎事業を実施するために必要な資金の額及びその調達方法

(1) 資金調達計画

		自己資金注(1)				借入金			補助金		その他注(3)				合計	借入条件注(4)	
		払込済 出資金 (資本金)	増資予定	その他	計	高度化 資金	その他 注(2)	計	国庫 補助金	計	都道府県 補助金	市町村 補助金	地元中小企 業関係団体 負担金	その他		借入金名 (高度化資 金を除く)	借入条件
年度別 調達計画	年度	()	()														
	年度	()	()														
	年度	()	()														
合計		()	()														

注(1) 事業団からの出資金の使用を予定しているときは、払込済資本金又は増資予定欄の上記括弧書きに内数として記載すること。

(2) その他借入金については、借入先ごとに借入金額を記載すること。

(3) 都道府県補助金、市町村補助金及び地元中小企業関係団体負担金等それぞれ明細を記載すること。

(4) 借入条件の欄には、借入ごとに金利、償還期間等を記載のこと。

(2) 総合収支計画

(単位: 千円)

		(初年度)	年度	年度	年度	年度
収 入						
	合 計					
支 出						
	合 計					
税 引 前 利 益						
法 人 税 等						
税 引 後 利 益						

(3) 年度別資金計画

(単位:千円)

[illegible]

(様式例) テナントミックス店舗の入居者について

(単位:千円)

[illegible]

(注) 1. 「専業・兼業の別」の欄は、小売専業については「専」とし、兼業のものについてはその業種を記載すること。
 なお、兼業者は「常時従業者数」以降の欄を2段書きとし、上段は企業全体、下段は小売部門を記載すること。

2. 「常時従業者数」の欄のうち、“その他”とは、事業者が社会保険料を負担している人数をいう。